

第 3 6 期

報 告 書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

第36期 事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、インバウンド需要をはじめとして社会・経済活動が正常化へと進みだしました。しかしながら、ロシア・ウクライナ戦争やイスラエル・ハマス紛争などの地政学的リスク、異常気象や能登半島地震などの自然災害、原材料価格の高止まりや大幅な為替変動など景気の先行きには不透明感が漂っており、物価高から消費マインドの低下を招くこととなりました。

紙・板紙の内需は、コロナ禍を起点としてデジタルシフトがより鮮明となっており、2022年度と比べ、紙はグラフィック用紙を中心にペーパーレス化が進んだほか、物価高や用紙の価格改定による需要家のコスト削減のため、紙の使用量が減少しました。板紙においても、食料品の相次ぐ値上げなど物価上昇による個人消費の落ち込みから3年ぶりに減少に転じました。その結果、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2023年の紙・板紙の内需実績(見込)は、6.1%減の21,649千トン(流通在庫増減調整後)となりました。

このような状況のもと、当社は継続的に安定した標準EDIサービスの提供を柱に、新サービスの提案など利用会社各社の業務効率化に貢献できるよう取り組んでまいりました。

当期の売上高は、紙需要の停滞によるデータ量の減少により、前期に比べ3,993千円減少し、264,663千円(前期比98.5%)となりました。

経常利益は、売上高の減少に加えて、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の増加により、前期に比べ14,385千円減少し、39,496千円(前期比73.3%)となりました。

この結果、最終的な当期純利益は、前期に比べ11,163千円減少し、26,590千円(前期比70.4%)となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第35期(前期2022年度)		第36期(当期2023年度)		前期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
流通VAN	18,298	6.8	17,640	6.7	96.4
P-EDI	238,163	88.7	225,152	85.1	94.5
コード管理	10,479	3.9	10,446	3.9	99.7
その他	1,716	0.6	11,425	4.3	665.8
合計	268,656	100.0	264,663	100.0	98.5

1) 流通VAN(代理店・卸商・印刷会社間のデータ交換システム)

イ. ファイル交換のデータ量は、前期比94.5%、売上高は前期比96.4%と減少となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は、前期と比べ 86.7%と減少、売上高も 94.7%と減少となりました。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 92.2%、売上高は前期比 94.5%と減少。

P-EDI 全体での売上高は前期比 94.5%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 99.7%となりました。

4) その他

2024 年 1 月より電子帳簿保存法に対応した新たなサービスを開始し、前期に比べ大幅に増加しております。

(参考)

P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 21,639 件に相当し、P-EDI、流通 VAN のファイル交換系については伝票件数で月間約 2,499 千件に相当します。

(3) ソフト開発の状況

当期のソフト開発総額は、159,245 千円で営業活動に関わるものは次の通りであります。

リアルサーバーリプレース	115,390 千円
電子帳簿保存法対応サービス	13,675 千円
製紙連・全段連共同プロジェクト	26,100 千円
計	155,165 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題への取組み

カミネットは「紙パルプ業界に安全で信頼ある標準 EDI を提供するはもとより、業界各社の IT 化の推進に寄与する」を基本方針として、第 7 次中期経営計画 (2022 年度~2024 年度) を策定し、2 年度目の 2023 年度は下記の 6 点を課題として掲げ取組みをいたしました。

- 1) リアルサーバーのリプレース
- 2) 提供サービスの利用拡大
- 3) 制度対応 (インボイス、電子帳簿保存法)
- 4) 加入会社システム改修案件のサポート
- 5) 新サービスの検討
- 6) 社内システム対応・環境対応

当期はまず、当社の基幹サービスである P-EDI リアルのサーバーリプレース (オンプレミスからクラウド化への移行) を滞りなく完了させることを第一の目標として取組み、

昨年 11 月に無事完了し稼働いたしました。現在も安定して稼働しております。

2024 年 1 月には電子帳簿保存法に対応した新たなサービス「電帳対応データ保存サービス」をリリースして運用を開始、カミネット経由の EDI データの保存に限らず、各社独自の EDI データの保存にもご利用いただくこととなりました。

日本製紙連合会、全国段ボール工業組合連合会が共同で進めるホワイト物流に対応したプロジェクトに関わることとなり、2024 年 8 月の稼働を目指し関係各社と協力してシステム開発を進めることとなりました。

加入会社数は、2024 年 3 月末現在で昨年度より 3 社減少し 218 社となりました。

働き方、商習慣、法律や制度など社会環境が目まぐるしく変化していく中で、皆様が求めているニーズを的確に捉えてサービスを提供できるよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 3 3 期 (2020 年度)	第 3 4 期 (2021 年度)	第 3 5 期 (2022 年度)	第 3 6 期 (2023 年度)
売上高	円 268,177,993	円 277,369,359	円 268,656,043	円 264,663,275
経常利益	円 11,684,966	円 27,851,778	円 53,881,424	円 39,496,457
当期純利益	円 9,334,766	円 23,174,178	円 37,753,524	円 26,590,057
1株当たりの当期純利益	円 銭 3,632.20	円 銭 9,017.19	円 銭 14,690.08	円 銭 10,346.33
総資産	円 468,747,203	円 491,877,869	円 533,781,441	円 553,403,438
純資産	円 410,971,116	円 427,720,294	円 459,048,818	円 479,213,875
期末発行済株式	2,570 株	2,570 株	2,570 株	2,570 株
期末加入会社	229 社	226 社	221 社	218 社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2024年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末増減
7名	増減なし

2. 会社の株式に関する事項

・発行可能株式総数	3,870 株
・発行済株式の総数	2,570 株
・株主数	27 名

(2024年3月31日現在)

	株主名	持株数	持株比率		株主名	持株数	持株比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	16	株式会社アクアス	10	0.4%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	17	株式会社木津屋本店	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	18	株式会社光陽社	10	0.4%
4	日本製紙株式会社	270	10.5%	19	児島洋紙株式会社	10	0.4%
5	日本紙通商株式会社	200	7.8%	20	株式会社シオザワ	10	0.4%
6	北越コーポレーション株式会社	180	7.0%	21	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	110	4.3%	22	大丸株式会社	10	0.4%
8	北越紙販売株式会社	100	3.9%	23	株式会社竹尾	10	0.4%
9	三菱王子紙販売株式会社	100	3.9%	24	株式会社ピーオーネット	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社深山	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	26	株式会社文昌堂	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	27	平和紙業株式会社	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%				
14	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
15	レンゴー株式会社	90	3.5%		合計	2,570	100.0%

(注) リストは持株順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役 職	兼務する他の会社名	氏 名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事株式会社 代表取締役社長 社長執行役員	渡 辺 昭 彦
常 務 取 締 役		飯 塚 聡

取 締 役		野 崎 義 和
取 締 役	柏原紙商事株式会社 取締役会長	柏 原 孫左衛門
取 締 役	王子製紙株式会社 常務取締役 新聞・洋紙事業本部長	福 嶋 悟 郎
取 締 役	国際紙パルプ商事株式会社 代表取締役 社長執行役員	栗 原 正
監 査 役	新生紙パルプ商事株式会社 代表取締役社長	三 瓶 悦 男

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	352,327,662	流動負債	38,303,363
現金	46,783	買掛金	14,146,194
預金	289,171,908	未払金	10,021,000
売掛金	52,577,107	未払費用	1,826,424
前払費用	2,511,164	未払法人税等	5,786,800
未収消費税等	8,020,700	預り金	258,945
		賞与引当金	6,264,000
固定資産	201,075,776	固定負債	35,886,200
有形固定資産	6,910,024	退職給付引当金	35,886,200
器具及び備品	6,761,690		
一括償却資産	148,334		
無形固定資産	176,622,157	負債合計	74,189,563
ソフトウェア	150,522,157	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	26,100,000	株主資本	479,213,875
投資その他の資産	17,543,595	資本金	133,000,000
差入保証金	11,117,106	利益剰余金	346,213,875
保険積立金	6,407,788	利益準備金	24,570,000
長期前払費用	18,701	繰越利益剰余金	321,643,875
		純資産合計	479,213,875
資産合計	553,403,438	負債・純資産合計	553,403,438

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	264,663,275
売上原価	114,902,742
売上総利益	149,760,533
販売費及び一般管理費	110,264,393
営業利益	39,496,140
営業外収益	317
経常利益	39,496,457
税引前当期純利益	39,496,457
法人税、住民税及び事業税	12,906,400
当期純利益	26,590,057

株主資本等変動計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	133,000,000	23,927,500	302,121,318	326,048,818	459,048,818	459,048,818
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		642,500	△7,067,500	△6,425,000	△6,425,000	△6,425,000
当期純利益			26,590,057	26,590,057	26,590,057	26,590,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		642,500	19,522,557	20,165,057	20,165,057	20,165,057
当 期 末 残 高	133,000,000	24,570,000	321,643,875	346,213,875	479,213,875	479,213,875

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但しリースハード資産については定額法
無形固定資産	
ソフトウェア	社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,340,981 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,570 株
 (2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 該当事項なし
 (3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月9日 定時株主総会	普通株式	6,425,000円	2,500円	2023年 3月31日	2023年 6月10日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
 上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	6,425,000円	2,500円	2024年 3月31日	2024年 6月17日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 10,346円33銭
 (2) 1株当たりの純資産 186,464円54銭

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	2,745,729	6,128,900	0	2,112,939	6,761,690	15,340,981
	一括償却資産	624,000	165,000	0	640,666	148,334	
無形固定資産	ソフトウェア	39,484,821	133,145,000	0	22,107,664	150,522,157	
	ソフトウェア仮勘定	26,610,000	59,115,000	59,625,000	0	26,100,000	

注) 当期増加額のうち無形固定資産のソフトウェアにつきましては、2023年11月に稼働しましたリアルサーバーのリプレースに関わるものであります。また、ソフトウェア仮勘定の残高は製紙連・全段連と共同で進めているプロジェクトの開発に関わるものです。

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,006,000	6,264,000	6,006,000	0	6,264,000
退職給付引当金	33,378,200	2,508,000	0	0	35,886,200

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	19,200,000	リース料	314,440
給与	33,329,000	コンピュータ手数料	2,112,185
賞与	6,270,000	支払手数料	2,340,900
賞与引当金繰入	6,264,000	減価償却費	2,066,366
福利厚生費	8,367,920	調査研究費	342,182
通勤定期代	1,476,626	ソフトウェア償却費	1,159,467
退職給付費用	2,508,000	会 費	132,664
退職金	100,000	租 税 公 課	2,195,600
地代家賃	16,260,300	広告宣伝費	168,500
交通費	500,758	図 書 費	255,950
交際費	763,367	雑 費	616,351
会議費	393,817	保 険 料	966,114
通信費	1,014,187		
水道光熱費	481,510		
消耗品費	664,189	販売費及び一般管理費合計	110,264,393